

様式第5-(1)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-②）（その1）（注1）

令和 5 年 12 月 15 日

吹田市長 宛

記入例

事業所 吹田市 記入例町1丁目2番3号
所在地法人名 記入例合同会社
又は屋号

代表者名 代表社員 ○○○ △△△

私は、0611一般土木建築工事業（注2）を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少（注3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

 $(B-A) \div B \times 100$ 主たる業種の減少率 14.4 %全体の減少率 14.8 %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 6,106,450 円全体の売上高等 7,798,891 円

B：Aの期間に対する前年の最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 7,140,053 円全体の売上高等 9,161,473 円

第

号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 吹田市長 後藤圭二 印

(注1) 本様式は、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等が双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

(注3) _____には、「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を入れる。

(留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 吹田市長から認定を受けた後、本認定の有効期限内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

様式第5-(1)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-②）（その1）市控え（注1）

令和 5 年 12 月 15 日

吹田市長 宛

記入例

事業所 吹田市 記入例町1丁目2番3号
所在地 _____法人名 記入例合同会社
又は屋号 _____

代表者名 代表社員 ○○○ △△△

私は、0611一般土木建築工事業（注2）を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少（注3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$$(B - A) \div B \times 100$$

主たる業種の減少率	14.4 %
全体の減少率	14.8 %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	6,106,450 円
全体の売上高等	7,798,891 円

B：Aの期間に対する前年の最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	7,140,053 円
全体の売上高等	9,161,473 円

（注1）本様式は、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等が双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2） には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注3） には、「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を入れる。

（留意事項）① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 吹田市長から認定を受けた後、本認定の有効期限内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-②）（その2）

令和 5 年 12 月 15 日

吹田市長 宛



事業所所在地 吹田市 記入例町1丁目2番3号

法人名又は屋号 記入例合同会社

代表者名 代表社員 ○○○ △△△

次の記載事項に相違ありません。

1 売上高等実績

【表1】業種別売上高等（決算時又は最近1年間の売上高等）

区分	業種（※1）（※2）（※3）	決算時又は最近1年間の売上高等	構成比
主たる業種	0611 一般土木建築工事業	31,135,363 円	90 %
その他	0622 造園工事業	3,498,310 円	10 %
	0623 しゅんせつ工事業		
	企業全体の売上高	34,633,673 円	100 %

※1：決算時又は最近1年間の売上高等が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

※3：行が足りない場合は、4行目に残りの業種について記載すること。

2 売上高等減少率

【表2】主たる業種の、最近3か月の売上高等【A】、最近3か月の前年同期の売上高等【B】及び最近3か月の企業全体の売上高等の減少率

月	主たる業種の最近3か月間の売上高等【A】	主たる業種の最近3か月間の前年同期の売上高等【B】
9 月	4,410,311 円	5,060,046 円
10 月	716,139 円	890,001 円
11 月	980,000 円	1,190,006 円
合計	6,106,450 円	7,140,053 円
減少率：(B-A)÷B×100=		14.4 % ≧ 5.0 %

【表3】企業全体の、最近3か月の売上高等【A】、最近3か月の前年同期の売上高等【B】及び最近3か月の企業全体の売上高等の減少率

月	企業全体の最近3か月間の売上高等【A】	企業全体の最近3か月間の前年同期の売上高等【B】
9 月	5,600,791 円	6,660,410 円
10 月	998,099 円	1,200,977 円
11 月	1,200,001 円	1,300,086 円
合計	7,798,891 円	9,161,473 円
減少率：(B-A)÷B×100=		14.8 % ≧ 5.0 %

※注意点

認定申請に当たっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品、サービス等を疎明できる書類、許認可証など）の提出が必要になる場合があります。

月別売上表
(企業全体)

記入例

(単位：円)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1月	2,200,094	1,200,009	1,000,097	
2月	2,200,740	2,100,897	2,200,079	
3月	2,007,110	1,350,030	1,000,101	
4月	610,004	2,000,009	560,101	
5月	540,009	1,300,090	600,971	
6月	10,100,096	12,300,300	11,400,654	
7月	1,500,007	3,000,030	2,600,015	
8月	2,300,009	5,210,121	4,900,009	
9月	7,710,010	6,660,410	5,600,791	
10月	1,000,610	1,200,977	998,099	
11月	1,215,100	1,300,086	1,200,001	
12月	121,111	500,046		

※ 数値は全て1円単位で記入してください。

※ 直近月までのすべての売上高の記載が必要です。

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高と相違ありません。

令和 5 年 12 月 15 日

法人名又は屋号 記入例合同会社

代表者名 代表社員 ○○○ △△△

月別売上表
(主たる事業が属する業種)

記入例

(単位：円)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1月	2,100,009	1,150,009	980,007	
2月	1,800,004	1,950,079	1,900,009	
3月	1,550,009	1,150,001	999,108	
4月	500,111	1,982,106	557,006	
5月	490,109	1,180,019	581,009	
6月	9,999,999	11,100,009	11,000,064	
7月	1,250,000	2,888,888	2,510,015	
8月	2,150,004	4,600,212	4,320,008	
9月	7,010,009	5,060,046	4,410,311	
10月	974,000	890,001	716,139	
11月	1,011,100	1,190,006	980,000	
12月	101,091	489,007		

※ 数値は全て1円単位で記入してください。

※ 直近月までのすべての売上高の記載が必要です。

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高と相違ありません。

令和 5 年 12 月 15 日

法人名又は屋号 記入例合同会社

代表者名 代表社員 ○○○ △△△